

## 開講にあたっての想い

金融リテラシーの向上にお役に立ちたい！！

今回、「お金の基礎講座」を立ち上げようと思ったきっかけです。

私自身、24歳でファイナンシャルプランナー（FP）の資格を取得し、

27歳のときに外資系生命保険会社に営業マンとして転職しました。

その後15年間勤続、社内の独立基準をクリアし、

お客様のご契約を継続して管理できる権利を得て、

独立系FP会社を立ち上げました。

約20年間、金融のことを勉強し、そして勉強したことを実践し、

失敗と成功を繰り返してきた結果、収入も上がり、

多少金銭面では豊かになったように思います。

そして、多くの失敗を繰り返してきた結果が、経験という財産になり、

現場でクライアントへの情報提供という形で活かされているのも

紛れもない事実です。

しかし一方現場では、相変わらず、業者、営業マンに言われるまま、

そして十分に吟味されないまま、投資用不動産や、保険、投資信託等

の金融商品を購入されている方が多数いらっしゃるように思います。

さらには、架空の投資話に幻想を抱き、資金の大半を投じた結果、

大切な老後資金を失ったという話や報道も時々耳にすることがあります。

結果、上手くいったらいいのですが、上手い話には裏があるという

ことわざにもあるように、メリットの裏返しには必ずデメリットがあります。

そしてそのデメリットにフォーカスすることなく、結果、大失敗を

してしまったというケースを幾度となく見てきました。

また、投資の途中段階で上手くいっているのか失敗しているのかさえ

把握できていない方も多数いらっしゃるように思います。

なぜこのようなことが繰り返されるのか、真剣に考えた結果、

あるひとつの結論に至りました。

「日本人はお金の教育を受けてこなかったからだ！！」

ということです。

アメリカでは、各州によって教育プログラムは違うものの、

幼稚園からスタートし、高校になるまで個人がお金を稼ぐ、

守る、貯蓄、投資する、使う、借りるための

パーソナル・ファイナンスと呼ばれる金融教育が確立されています。

しかし一方日本では、お金のことについて話をするのは

卑しいこととされ、学校でもまた家庭内においても、十分な金銭教育が

提供されてこなかった歴史があります。

そして、大人になってからもそういった機会もなく社会人になる方が

大多数だと思います。

振り返ってみると、社会保障制度が確立された昭和 30 年代は、男性の平均寿命が 63 歳と短命であり、当時の退職年齢が 55 歳であることを考えると、リタイア後、死亡するまでの期間はわずか 8 年間であり、生活する上では十分な年金を受け取ることができ、金銭的な問題が発生しなかったことも想像に難くないでしょう。また、バブル期前後の金利環境を考えると、10 年間お金を預けると、元本保証で資産が倍になるのが当たり前であり、金銭教育が不要であったことも、金銭教育が普及しなかった原因だったと思われます。

時代は変わって令和、男性の平均年齢は 80 歳前後、女性は 90 歳に迫ろうかとしています。

経済環境も大きく変化し、資産を倍にするには預貯金では約 36000 年もの期間が必要な時代になりました。

また、政府が 100 年安心とうたっていた年金制度も変革期を迎え、受取額の減少、受取開始時期の延長といった制度変更もありえることも容易に想像できます。一旦取り下げはしましたが、政府自らも「老後 2000 万円問題」を指摘するようになり、個人の危機感も高まっている今日この頃です。年金制度が世代間扶養の制度であることを考えると当然のことと仕方のないことかもしれません。

そのような状況の今、今後の自身のライフプランを真剣に考える方々を対象に、最低限の金融知識を身に付けていただくことを目的にした、「お金の基礎講座」を開講することにいたしました。今後様々な場面で、金融商品や不動産を購入する機会が訪れると思います。その際、一方的な販売サイドからの情報提供だけで判断するのではなく、自分自身で適切な判断ができる消費者が一人でも多く増えたとしたら、嬉しい限りです。

皆様の残り長い人生において、今回の受講料は必ず回収できるものであると思います。

そして、20 年後のあなたから振り返ってみて、

あの時の判断は間違っていなかったとご自分でいただけることに確信があります。

一緒に最初の一步を踏み出してみませんか？

会場でお会いできることを楽しみにしております。